

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年10月15日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）
【会社名】	株式会社ゼットン
【英訳名】	zetton inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲本 健一
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区栄三丁目12番23号 （同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	（052）243 - 2961（代表）
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿西二丁目20番3号 （平成22年5月1日に最寄りの連絡場所が変更しております。）
【電話番号】	（03）6416 - 3120（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 森 充
【縦覧に供する場所】	株式会社ゼットン東京本社 （東京都渋谷区恵比寿西二丁目20番3号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期連結 累計期間	第16期 第2四半期連結 累計期間	第15期 第2四半期連結 会計期間	第16期 第2四半期連結 会計期間	第15期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 8月31日	自平成22年 3月1日 至平成22年 8月31日	自平成21年 6月1日 至平成21年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成21年 3月1日 至平成22年 2月28日
売上高 (千円)	3,007,911	3,393,688	1,647,562	1,824,426	5,902,604
経常利益又は経常損失 () (千円)	113,462	136,285	18,716	97,182	148,724
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失() (千円)	92,695	80,064	885	53,631	256,750
純資産額 (千円)	-	-	572,208	490,927	413,520
総資産額 (千円)	-	-	3,234,508	3,124,725	2,904,724
1株当たり純資産額 (円)	-	-	14,775.44	12,676.61	10,677.84
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期(当期)純損失金額 () (円)	2,393.56	2,067.40	22.86	1,384.87	6,629.75
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	-	2,025.30	-	1,356.67	-
自己資本比率 (%)	-	-	17.7	15.7	14.2
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	41,011	361,964	-	-	192,083
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	697,999	144,178	-	-	668,757
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	790,766	163,816	-	-	674,513
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (千円)	-	-	421,161	516,825	462,780
従業員数 (人)	-	-	301	248	258

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 第15期及び第15期第2四半期連結累計(会計)期間における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失を計上しているため、記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数（人）	248	(746)
---------	-----	-------

(注) 従業員数欄の（ ）外書きは、当第2四半期連結会計期間の臨時従業員の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数（人）	190	(375)
---------	-----	-------

(注) 従業員数欄の（ ）外書きは、当第2四半期会計期間の臨時従業員の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1)仕入実績

当第2四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
公共施設開発事業	234,204	110.8
商業店舗開発事業	301,597	118.4
プランニング&コンサルティング事業	150	58.5
合計	535,951	114.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 仕入実績の金額には、売上原価の金額を記載しております。

(2)受注実績

当社グループの主たる業務は飲食店舗の運営事業であり、提供するサービスの性格上、受注実績の記載になじまないため、記載を省略しております。

(3)販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
公共施設開発事業	767,333	104.0
商業店舗開発事業	1,055,944	117.0
プランニング&コンサルティング事業	1,147	15.6
合計	1,824,426	110.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日～平成22年8月31日）における我が国の経済は、新興国の堅調な需要に支えられ、企業業績に回復の兆しが見られました。しかしながら、デフレや円高基調による懸念、雇用情勢等は、依然として厳しく、予断を許さない状況で推移いたしました。

外食業界におきましても、消費者の生活防衛意識を背景に、企業間の低価格競争等、依然として厳しい状況が続いております。

このような市場環境の下、当社グループは、「横浜マリニタワー」をはじめ、既存店舗のサービスや料理クオリティの更なる向上、また、ハワイアンブランド「ALOHA TABLE」及び夏季限定店舗の積極的な出店等に注力して参りました。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループは「ALOHA TABLE」のフランチャイズ1号店を新規出店いたしました。

店舗数におきましては、当第2四半期連結会計期間末（平成22年8月31日現在）にて、45店舗となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は1,824百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は112百万円（同373.6%増）、経常利益は97百万円（同419.2%増）、四半期純利益は53百万円（前年同期は四半期純損失0.8百万円）となりました。

事業の戦略事業別の業績は次のとおりであります。

公共施設開発事業

「GARLANDS」、「forty three」等の大型店舗におけるブライダル事業をはじめ、平成22年6月に、大阪府大阪市北区の中之島公園内に新店いたしました「R Riverside Grill & BEER GARDEN」が好調に推移いたしました。

この結果、当事業における売上高は767百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

商業店舗開発事業

平成22年6月に、東京都中央区銀座に「gindachi」を新規出店するとともに、平成22年6月に「M&L Aloha Table Hawaiian Eats」（旧 ZETTON ebisu）、平成22年7月に「LUAU Aloha Table with Gala Banquet」（旧 zetton ODEON）をリニューアルオープンいたしました。また、夏季限定店舗5店舗を運営し、当初予想を上回って推移いたしました。

この結果、当事業における売上高は1,055百万円（同17.0%増）となりました。

プランニング&コンサルティング事業

グラフィックデザインの制作、コンサルティング等により、当事業における売上高は1百万円（同74.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益、減価償却費等の資金増加要因を、売上債権の増減額、長期借入金の返済による支出、短期借入金の純増減額等の資金減少要因が上回った為、第1四半期連結会計期間末に比べ、119百万円減少の516百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、95百万円（前年同期109百万円の使用）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益96百万円、減価償却費61百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、60百万円（同40百万円の収入）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出96百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、148百万円（同28百万円の使用）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出95百万円、短期借入金の減少50百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末までに計画中であった重要な設備の新設、除却等は次の通りであります。

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	賃借面積(面積:㎡)	帳簿価格(千円)			完了	客席数
				建物及び構築物	器具備品等	合計		
R Riverside Grill & BEER GARDEN (大阪府大阪市北区)	公共施設開発事業	店舗設備	376.82	38,300	7,549	45,849	平成22年6月	172

また、新たに確定した重要な設備の新設計画は次の通りであります。

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメント名称	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額	既支払額		着手	完了
ALOHA TABLE Hawaiian Deli (東京都武蔵野市)	商業店舗開発事業	店舗設備	31,100	-	借入金・自己資金	平成22年7月	平成22年9月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	153,900
計	153,900

発行済株式

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年10月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	38,727	38,727	名古屋証券取引所 (セントレックス)	当社は単元株制度は採用していません
計	38,727	38,727	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年2月11日臨時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数(個)	25
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	450(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,778(注)3
新株予約権の行使期間	平成18年2月27日から 平成26年2月26日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	株式発行価格 2,778 資本組入額 1,389
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注)1. 平成17年1月6日開催の取締役会決議により平成17年1月31日付で普通株式1株を6株の割合で、平成18年5月30日開催の取締役会決議により平成18年7月1日付で普通株式1株を3株の割合で分割しております。これにより、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。
2. 当社が株式分割または株式の併合をおこなう場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとします。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
- また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。
3. 当社が株式分割または株式の併合をおこなう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。
- $$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$
- また、当社が他社との吸収合併または新設合併をおこなう場合、取締役会の決議に基づき、必要と認める発行価格の調整を行います。
4. 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。
- 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。
- 新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。
- その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

平成16年2月11日臨時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数(個)	25
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	450(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,778(注)3
新株予約権の行使期間	平成16年2月27日から 平成26年2月26日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	株式発行価格 2,778 資本組入額 1,389
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 平成17年1月6日開催の取締役会決議により平成17年1月31日付で普通株式1株を6株の割合で、平成18年5月30日開催の取締役会決議により平成18年7月1日付で普通株式1株を3株の割合で分割しております。これにより、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

2. 当社が株式分割または株式の併合をおこなう場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

3. 当社が株式分割または株式の併合をおこなう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が他社との吸収合併または新設合併をおこなう場合、取締役会の決議に基づき、必要と認める発行価格の調整を行います。

4. 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。

新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。

その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

平成17年11月30日臨時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数(個)	461
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,383(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	33,334(注)3
新株予約権の行使期間	平成19年12月1日から 平成22年11月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	株式発行価格 33,334 資本組入額 16,667
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 平成18年5月30日開催の取締役会決議により平成18年7月1日付で普通株式1株を3株の割合で分割しております。これにより、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

2. 当社が株式分割または株式の併合をおこなう場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

3. 当社が株式分割または株式の併合をおこなう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が他社との吸収合併または新設合併をおこなう場合、取締役会の決議に基づき、必要と認める発行価格の調整を行います。

4. 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。

新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。

その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年6月1日～ 平成22年8月31日	-	38,727	-	330,890	-	253,093

(6) 【大株主の状況】

平成22年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
稲本 健一	愛知県名古屋市千種区	16,669	43.04
株式会社ラックランド	東京都新宿区西新宿3丁目18-20	2,511	6.48
鈴木 伸典	愛知県名古屋市東区	1,106	2.85
細野 順三	愛知県名古屋市千種区	900	2.32
高島 郁夫	東京都大田区	730	1.88
株式会社神谷デザイン事務所	愛知県名古屋市中区千代田4丁目4-27	719	1.85
ゼットン従業員持株会	愛知県名古屋市中区栄3丁目12-23	694	1.79
ティー・ハンズオン1号投資事業 有限責任組合 無限責任組合員	愛知県名古屋市中区栄1丁目11-4	650	1.67
ティー・ハンズオンインベストメ ント株式会社			
株式会社フィデック	千葉県市川市南八幡4丁目9-1(5F)	600	1.54
稲本 健雄	石川県金沢市	590	1.52
計	-	25,169	64.99

(注) 前事業年度末現在大株主であった榎原暢宏氏は、当第2四半期会計期間末現在では大株主ではなくなり、稲本 健雄氏が代わって大株主になっております。

(7) 【議決権の状況】

発行済株式

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,727	38,727	
単元未満株式			
発行済株式総数	38,727		
総株主の議決権		38,727	

自己株式等

平成22年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

当該四半期累計期間における月別最高・最低株価

月別	平成22年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	25,400	28,000	27,830	26,900	26,000	27,000
最低(円)	24,010	24,250	25,160	25,510	25,500	24,800

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックスにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	524,885	480,905
売掛金	229,093	99,124
商品	1,071	1,161
原材料及び貯蔵品	69,614	63,205
前払費用	52,696	35,832
繰延税金資産	15,209	34,218
その他	26,931	9,872
貸倒引当金	1,994	1,402
流動資産合計	917,508	722,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,451,381	1,424,198
工具、器具及び備品(純額)	171,471	165,073
リース資産(純額)	119,587	88,532
建設仮勘定	749	37,268
その他(純額)	347	426
有形固定資産合計	1,743,538	1,715,499
無形固定資産	34,924	39,900
投資その他の資産		
投資有価証券	3,100	3,100
出資金	1,010	1,010
長期前払費用	4,739	5,112
差入保証金	306,166	302,192
繰延税金資産	113,458	114,306
その他	278	685
投資その他の資産合計	428,754	426,406
固定資産合計	2,207,216	2,181,806
資産合計	3,124,725	2,904,724

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	392,718	293,856
短期借入金	-	60,000
1年内返済予定の長期借入金	340,374	352,923
リース債務	30,627	21,498
未払金	214,451	144,604
未払費用	210,694	166,718
未払法人税等	58,007	8,162
未払消費税等	34,613	23,831
前受金	64,219	62,963
その他	26,081	39,866
流動負債合計	1,371,786	1,174,423
固定負債		
長期借入金	1,154,782	1,235,664
リース債務	97,853	72,314
その他	9,376	8,802
固定負債合計	1,262,011	1,316,780
負債合計	2,633,798	2,491,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,890	330,890
資本剰余金	253,093	253,093
利益剰余金	47,931	126,398
株主資本合計	536,052	457,585
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	45,125	44,065
評価・換算差額等合計	45,125	44,065
純資産合計	490,927	413,520
負債純資産合計	3,124,725	2,904,724

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)
売上高	3,007,911	3,393,688
売上原価	883,484	1,012,767
売上総利益	2,124,427	2,380,921
販売費及び一般管理費	1 2,236,425	1 2,221,627
営業利益又は営業損失 ()	111,998	159,293
営業外収益		
受取利息	950	491
協賛金収入	14,657	5,843
その他	3,814	2,064
営業外収益合計	19,422	8,399
営業外費用		
支払利息	15,906	21,583
為替差損	4,085	7,348
その他	894	2,476
営業外費用合計	20,886	31,408
経常利益又は経常損失 ()	113,462	136,285
特別利益		
固定資産売却益	4,342	15,018
貸倒引当金戻入額	-	998
特別利益合計	4,342	16,016
特別損失		
固定資産除却損	493	193
特別損失合計	493	193
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	109,614	152,108
法人税、住民税及び事業税	3,003	52,187
法人税等調整額	19,922	19,857
法人税等合計	16,918	72,044
四半期純利益又は四半期純損失 ()	92,695	80,064

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	1,647,562	1,824,426
売上原価	466,464	535,951
売上総利益	1,181,098	1,288,475
販売費及び一般管理費	1,157,355	1,176,031
営業利益	23,742	112,443
営業外収益		
受取利息	805	393
協賛金収入	3,278	3,612
その他	3,115	866
営業外収益合計	7,199	4,873
営業外費用		
支払利息	8,679	10,400
為替差損	3,489	8,328
その他	56	1,405
営業外費用合計	12,226	20,134
経常利益	18,716	97,182
特別利益		
固定資産売却益	4,342	-
特別利益合計	4,342	-
特別損失		
固定資産除却損	267	193
特別損失合計	267	193
税金等調整前四半期純利益	22,790	96,988
法人税、住民税及び事業税	1,416	28,836
法人税等調整額	22,259	14,520
法人税等合計	23,676	43,356
四半期純利益又は四半期純損失()	885	53,631

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	109,614	152,108
減価償却費	120,351	116,663
のれん償却額	1,836	1,771
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,759	591
受取利息及び受取配当金	950	491
支払利息	15,906	21,583
為替差損益(は益)	4,085	7,348
有形固定資産売却損益(は益)	4,342	15,018
固定資産除却損	493	193
売上債権の増減額(は増加)	108,512	129,778
たな卸資産の増減額(は増加)	13,268	6,060
その他の流動資産の増減額(は増加)	34,481	30,965
仕入債務の増減額(は減少)	99,257	98,861
未払消費税等の増減額(は減少)	33,603	11,736
その他の流動負債の増減額(は減少)	146,288	150,312
その他の固定負債の増減額(は減少)	362	5,840
その他	15,439	4,993
小計	101,283	389,690
利息及び配当金の受取額	922	488
利息の支払額	15,682	21,255
法人税等の支払額	45,512	6,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,011	361,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	760,076	161,118
有形固定資産の売却による収入	81,835	22,050
無形固定資産の取得による支出	30	500
出資金の払込による支出	1,000	-
貸付けによる支出	600	300
貸付金の回収による収入	815	1,065
差入保証金の差入による支出	21,385	22,694
差入保証金の回収による収入	3,011	17,284
その他	569	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	697,999	144,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	35,000	60,000
長期借入れによる収入	995,000	100,000
長期借入金の返済による支出	162,936	193,431
ファイナンス・リース債務の返済による支出	6,297	10,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	790,766	163,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,243	9,924
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	140,022	44,045
現金及び現金同等物の期首残高	281,138	472,780
現金及び現金同等物の四半期末残高	421,161	516,825

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
1. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
1 固定資産の減価償却累計額	1 固定資産の減価償却累計額
有形固定資産の減価償却累計額 918,133千円	有形固定資産の減価償却累計額 841,115千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 522,885千円	給与手当 458,059千円
貸倒引当金繰入額 4,469	

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 262,967千円	給与手当 228,757千円
貸倒引当金繰入額 1,701	雑給 247,908
	貸倒引当金繰入額 1,087

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 421,161千円	現金及び預金 524,885千円
現金及び現金同等物 421,161	預入期間が3か月を超える定期預金 8,059
	現金及び現金同等物 516,825

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 38,727株

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

	公共施設 開発事業 (千円)	商業店舗 開発事業 (千円)	プランニ ング&コン サルティ ング事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	737,565	902,621	7,374	1,647,562	-	1,647,562
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	737,565	902,621	7,374	1,647,562	-	1,647,562
営業利益(又は営業損失())	58,884	91,464	16,607	133,742	109,999	23,742

当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

	公共施設 開発事業 (千円)	商業店舗 開発事業 (千円)	プランニ ング&コン サルティ ング事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	767,333	1,055,944	1,147	1,824,426	-	1,824,426
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	767,333	1,055,944	1,147	1,824,426	-	1,824,426
営業利益(又は営業損失())	90,588	159,027	19,823	229,793	117,349	112,443

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、戦略事業別の区分によっております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	事業内容
公共施設開発事業	公共施設における店舗開発・再開発
商業店舗開発事業	商業店舗における店舗開発・再開発
プランニング&コンサルティング事業	グラフィックデザインの製作や他の飲食施設へのコンサルティング

前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

	公共施設 開発事業 (千円)	商業店舗 開発事業 (千円)	プランニ ング&コン サルティ ング事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,427,383	1,568,971	11,556	3,007,911	-	3,007,911
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,427,383	1,568,971	11,556	3,007,911	-	3,007,911
営業利益(又は営業損失())	53,373	111,426	34,422	130,376	242,374	111,998

当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

	公共施設 開発事業 (千円)	商業店舗 開発事業 (千円)	プランニ ング&コン サルティ ング事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,617,936	1,773,383	2,368	3,393,688	-	3,393,688
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,617,936	1,773,383	2,368	3,393,688	-	3,393,688
営業利益(又は営業損失())	250,367	215,877	41,649	424,595	265,301	159,293

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、戦略事業別の区分によっております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	事業内容
公共施設開発事業	公共施設における店舗開発・再開発
商業店舗開発事業	商業店舗における店舗開発・再開発
プランニング&コンサルティング事業	グラフィックデザインの制作や他の飲食施設へのコンサルティング

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 8月31日)		前連結会計年度末 (平成22年 2月28日)	
1 株当たり純資産額	12,676.61円	1 株当たり純資産額	10,677.84円

2 . 1 株当たり四半期純利益及び四半期純損失金額等

前第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年 3月 1日 至平成21年 8月31日)		当第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年 3月 1日 至平成22年 8月31日)	
1 株当たり四半期純損失金額()	2,393.56円	1 株当たり四半期純利益金額	2,067.40円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	- 円	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	2,025.30円

(注) 1 . 前第 2 四半期連結累計期間における潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 . 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年 3月 1日 至平成21年 8月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年 3月 1日 至平成22年 8月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は純損失金額		
四半期純利益又は損失()(千円)	92,695	80,064
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は損失()(千円)	92,695	80,064
期中平均株式数(株)	38,727	38,727
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	804
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	新株予約権の数461個 新株予約権の概要は「第 4 提出会社の状況、1 「株式等の状況」(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 22.86円	1株当たり四半期純利益金額 1,384.87円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 1,356.67円

(注) 1. 前第2四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額		
四半期純利益又は純損失()(千円)	885	53,631
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は損失()(千円)	885	53,631
期中平均株式数(株)	38,727	38,727
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	804
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	新株予約権の数461個 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1「株式等の状況」(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月9日

株式会社ゼットン
取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新開 智之 印

業務執行社員 公認会計士 山下 謙一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼットンの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼットン及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月14日

株式会社ゼットン
取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員 業務執行社員 公認会計士 新開 智之 印

業務執行社員 公認会計士 山下 謙一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼットンの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼットン及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。